情報提供資料

2017年7月

マイナス金利をプラスにカエル？

大切なご資産のために考えたい基本のキ

三井住友アセットマネジメント

SMAM

マイナス金利政策

情報提供資料

日銀が異例の“マイナス金利政策”を導入

“マイナス”金利とは？

- 日銀は、2016年1月に開催された今後の金融政策を決定する会合で、日本で初めて、マイナス金利政策の導入を決定しました。「マイナス金利」とは、中央銀行が政策金利を「ゼロ%（パーセント）」よりも低い水準にする政策です。
- 日銀はこの政策を通じて、投資や消費を活発にし、日本経済のデフレ脱却を目指しています。

普通預金金利は年率「0.001%」に

＜100万円を1年間預けた場合の利息＞

	2007年10月末	2017年6月末
「普通預金」金利	年率**0.198%**	年率**0.001%**
税引前の利息	1,980円	10円
税引後の利息	約**1,584**円	約**8**円

（注1）「普通預金」金利は、2007年は日銀「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等」、2017年は主要行等のもの。税引前。
（注2）税引き後の金額は、2007年10月末は税率「20%」、2017年6月末は税率「20.315%」で算出。
（出所）日銀等のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

1年で1万円の利息（税引前）を得るためには**10億円**が必要に！！

お金を増やすことが本当に難しい時代に

＜知っておくと便利な数字の法則＞

【72の法則】

（複利で）

72 ÷ 金利（%） ≒ お金が2倍になる期間（年）

【100の法則】

（単利で）

100 ÷ 金利（%） ≒ お金が2倍になる期間（年）

たとえば、**「0.1%」**の金利の場合、お金を「2倍」にするためにかかる期間

複利の場合「720年」
（72÷0.1＝720）

単利の場合「1,000年」
（100÷0.1＝1,000）

上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

お金を増やすことが難しい中、「物価上昇」という問題

身近な商品やサービスに値上げが広がる

▼人件費の上昇や、原材料・燃料価格の上昇を背景に、
身近な生活関連の商品やサービスの値上げが相次ぐ

生活関連 今月値上げ

はがきや食品 人件費・原料上昇で

6月から郵便料金やバター、小麦粉など、身近な生活関連の商品やサービスの値上げが相次ぐ。人手不足による人件費の上昇や、原材料・燃料価格の上昇が要因だ。節約志向が続く中での値上げにより、消費者の財布のひもがさらに固くなる可能性もある。

日本郵便は1日にはがきの郵便料金を52円から62円に引き上げる。消費増税時以外の値上げは23年ぶり。人手不足で人件費が上昇しているためだ。配達人確保の難しさも増しておりヤマト運輸など宅配便各社も値上げする方針を決めている。

食品の値上げも相次ぐ。明治と森永乳業は1日から、家庭用バターの価格を1・1～1・2％引き上げる。これに先だって雪印メグミルクも5月にバターやチーズなど乳製品を値上げしていた。生産者の高齢化や後継者不足による乳牛の減少で、原料の生乳が不足していることが原因だ。

小麦粉も一部値上がりする。日清製粉は6月26日出荷分から業務用小麦粉の価格を改定すると発表した。パン向けの強力粉を25キログラムあたり155円、国内産小麦100％の小麦粉は同70円値上げする。日本製粉や昭和産業も値上げする方針。政府が国際相場などを基に決定している売り渡し価格を改定したためだ。

身近な商品やサービスの値上げが広がる

はがきの郵便料金	52円から62円に値上げ
バター	明治や森永乳業が家庭用で 1.1～ 1.2%値上げ
小麦粉	日本製粉や日清製粉が6月下旬から強力粉や国産小麦粉を値上げ
ビール	酒税法などの改正でスーパーなどの店頭価格が約1割上昇
タイヤ	原料価格上昇で店頭価格を6％前後引き上げ

2017年6月1日　日本経済新聞　朝刊13面

▼家計に広がる物価上昇への警戒感

物価、1年後「上昇」72％

消費者庁5月調査

身近な商品、値上がり影響

家計に物価上昇への警戒感が広がってきた。消費者庁の5月の物価モニター調査では、生活関連物資の価格が1年後に「上昇する」と答えた割合が72・8％と、1年7カ月ぶりの高水準となった。70％を超えるのは2カ月連続で、3月までの60％前後から足元で急上昇している。ポテトチップスなど、身近な商品の値上がりが影響している。

調査は47都道府県の2000人を対象に、5月4～8日に実施した。

値段が上昇すると思う理由は「身近な商品の価格が過去数カ月に上昇した」が61・4％で最も高くなった。5月は昨夏の台風で北海道産ジャガイモが不作だったポテトチップスが前年比9％、カップ麺も4・8％上昇するなど、身近に値上げを感じる機会が多かった。一方、消費支出額を増やそうと思うとの回答は1年ぶりの低水準となる5・1％どまりだった。賃金上昇より身近な商品の値上げが先行すれば、選別志向が強まり、財布のヒモを固くする可能性もありそうだ。

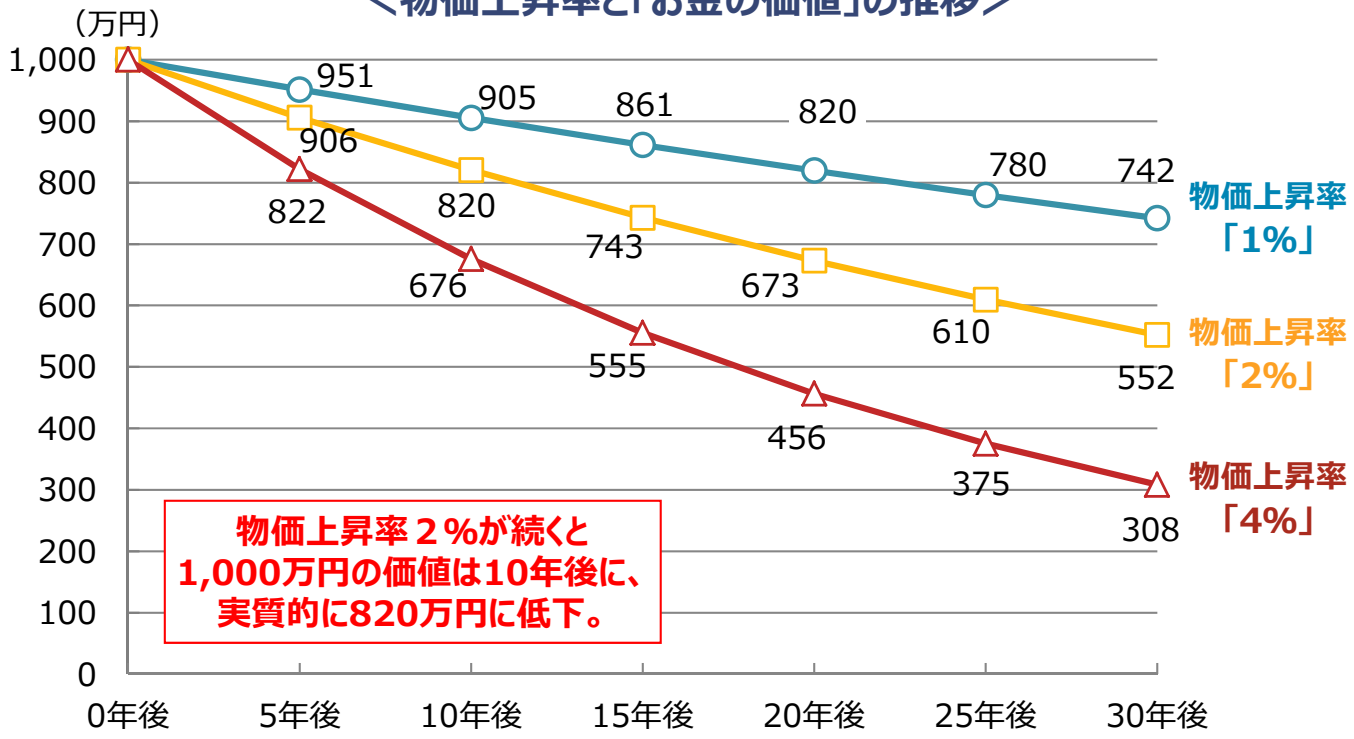
2017年6月6日　日本経済新聞　朝刊5面

※記事は日本経済新聞社の承諾を得て記事を転載したものであり、記事の内容について、正確性・信頼性・適時性を保証するものではありません。記事には個別企業が紹介される場合がありますが、いかなる有価証券の売買の勧誘、特定銘柄の推奨を意図するものではありません。記事内の赤線は、三井住友アセットマネジメントが加筆。

物価上昇で「お金の価値」が目減りする？

お金は「実質的な価値の目減り」というリスクにさらされている

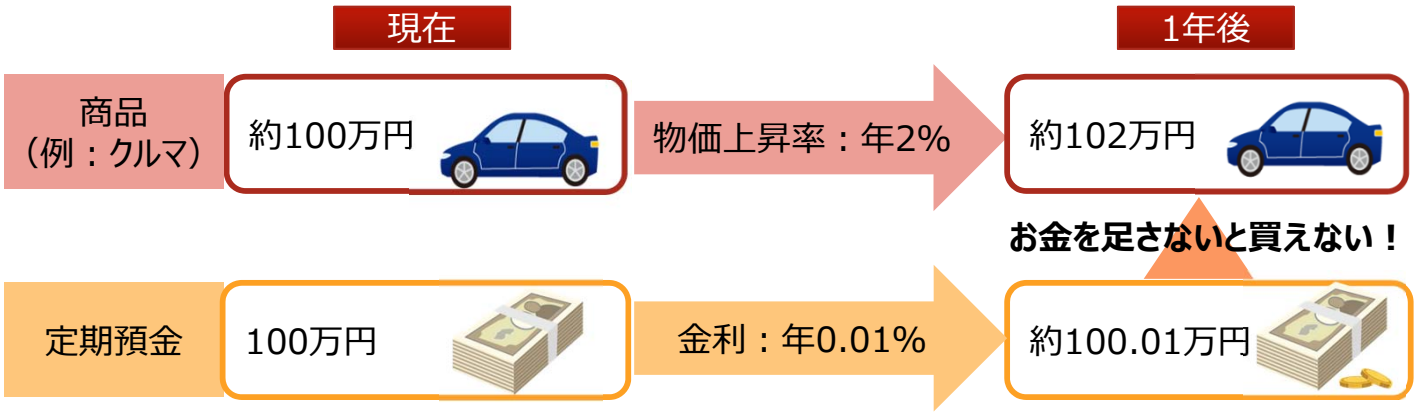
<物価上昇率と「お金の価値」の推移>



（注）上記は一定のインフレ率が30年続くと仮定した場合のシミュレーションです。
各金額は「1,000万円/（1+物価上昇率）^{期間}」で算出しています。

物価の上昇で「買えたものが買えなくなる」？

<「お金の価値」の目減りイメージ>



（注）上記はイメージです。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

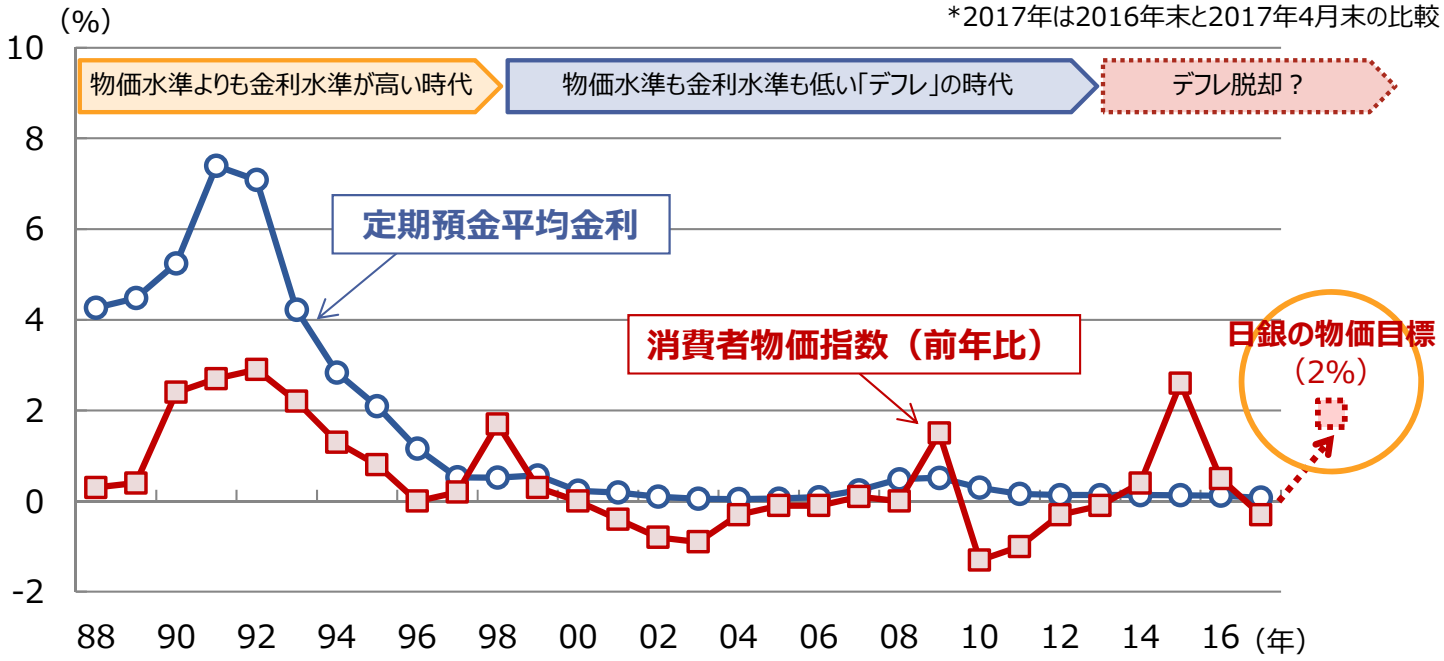
物価上昇で資産を減らさないために

「お金の価値の目減り」を防ぐ“金利水準”の確保が鍵に

＜日本の金利と物価の推移＞

定期預金平均金利と消費者物価指数（前年比）の推移（1988年～2017年*）

*2017年は2016年末と2017年4月末の比較



（注）上段グラフの定期預金平均金利は預入金額1,000万円以上（新規受入分）総合の年平均、
消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
（出所）日本銀行と総務省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

「お金の価値の目減り」を防ぐ“外貨建て資産”の保有

円安が進んだ場合、食料や原材料などの多くを輸入に頼っている日本では、輸入されるモノの値段の上昇を通して、国内物価に上昇圧力がかかる可能性があります。

＜主要通貨の各年末レート（対円）＞

	2012年末	2013年末	2014年末	2015年末	2016年末	2017年6月末	騰落率*
米ドル	86.62	105.26	119.84	120.20	116.64	112.35	29.7%
ユーロ	114.32	145.14	145.01	130.61	123.04	128.23	12.2%
豪ドル	89.91	93.93	97.84	87.63	84.18	86.26	-4.1%
カナダドル	87.06	99.03	103.17	86.93	86.72	86.49	-0.7%
ブラジルレアル	42.30	44.56	45.10	30.35	35.85	33.98	-19.7%
メキシコペソ	6.70	8.03	8.13	6.98	5.65	6.21	-7.3%

*騰落率は2017年6月末値の2012年末値比較。プラスは円安、マイナスは円高を示す。

（出所）Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

解決策① 海外の債券投資でインカム収入を獲得

利回りを求め、年限が長い債券および海外債券などへ注目が集まっています

＜世界の国債利回り水準＞

2017年6月末時点　（単位：%）

	1年	2年	5年	10年	15年	20年	30年
スイス	-0.86	-0.80	-0.48	-0.02	0.17	0.32	0.43
ドイツ	-0.65	-0.57	-0.22	0.47	0.73	0.99	1.25
日本	-0.13	-0.12	-0.06	0.09	0.29	0.59	0.85
英国	0.34	0.36	0.70	1.26	1.62	1.79	1.87
カナダ	0.97	1.10	1.39	1.76		2.10	2.15
米国	1.23	1.38	1.89	2.30			2.83
豪州	1.61	1.73	2.18	2.60	2.95	3.19	
インド	6.42	6.40	6.61	6.51			7.12
メキシコ	6.80	6.58	6.62	6.78	6.97	7.15	7.28
南アフリカ		7.56	7.76	8.78	9.40	9.70	9.87
ブラジル	8.73	9.09	10.30	10.54			
トルコ	10.99	10.88	10.46	10.27			

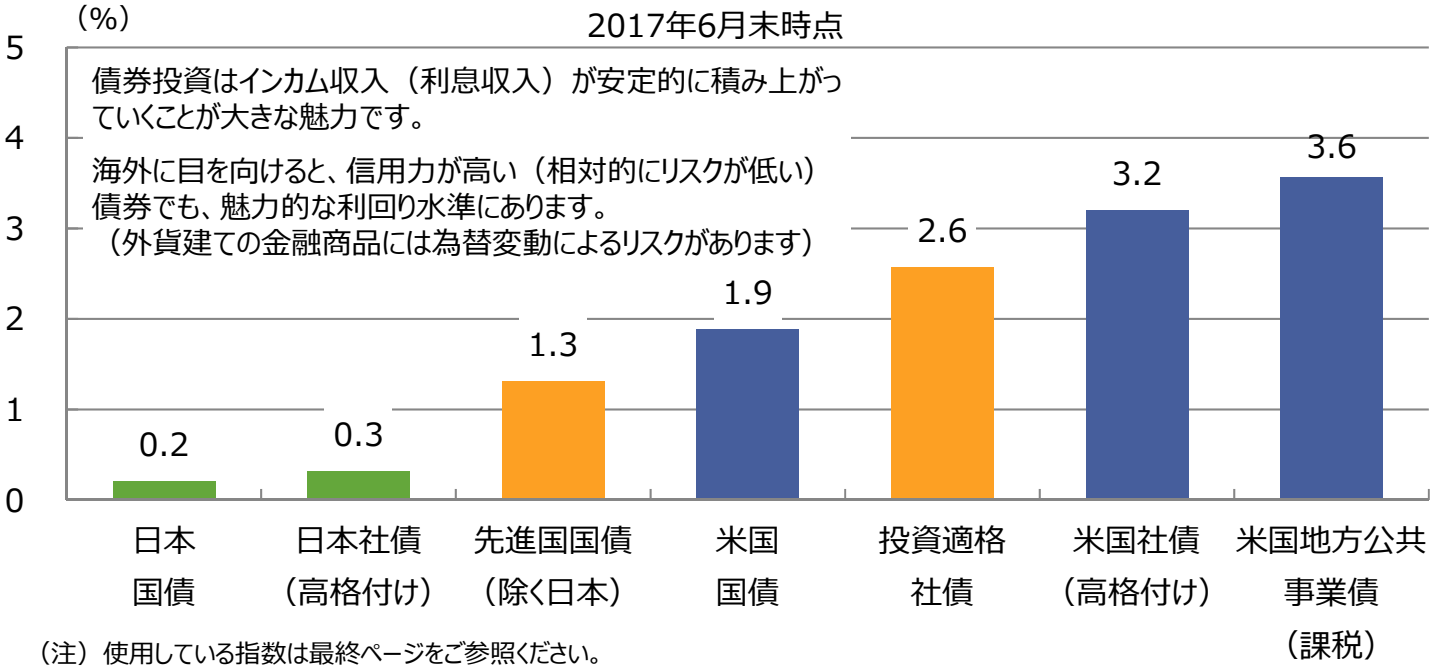
	0%未満
	0%以上0.5%未満
	0.5%以上1.0%未満
	1.0%以上

（出所）Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

“信用力”が高い債券でも、魅力的な利回り水準

＜比較的信用力の高い各種債券の利回り＞

2017年6月末時点



（注）使用している指数は最終ページをご参照ください。
（出所）FactSet、Citigroup Index、Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

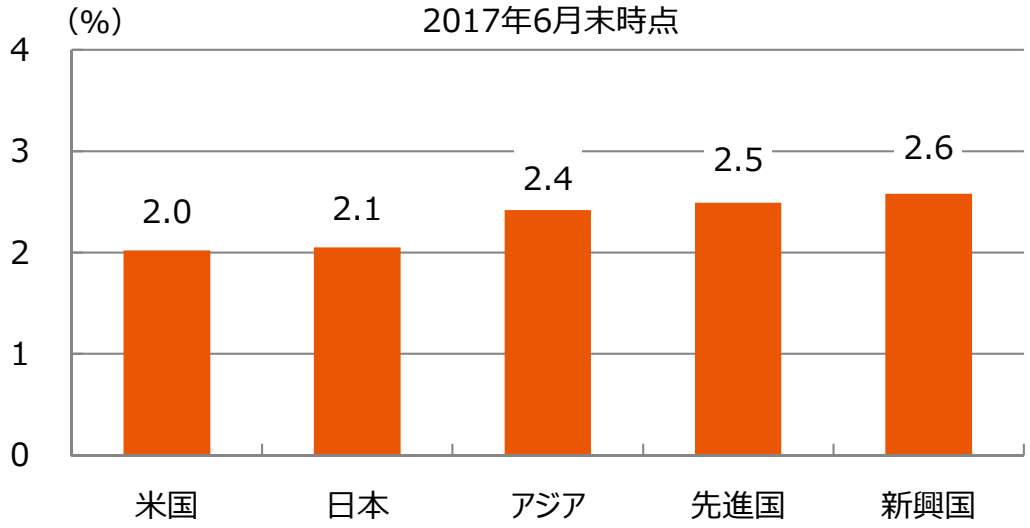
上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

解決策② 株式・リートへの投資で利回りを追求

主要国の低金利水準が続く中、株式の配当利回りの魅力が高まっています

＜各国・地域の株式配当利回り＞



（注1）株式配当利回りはBloombergの予想値。
（注2）使用している指数は最終ページをご参照ください。
（出所）Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

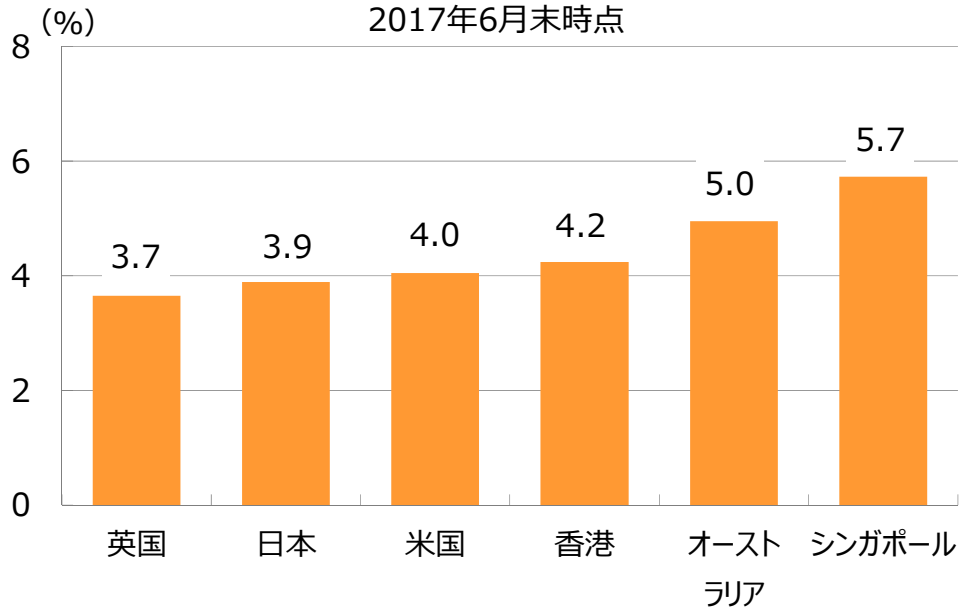
世界各国・地域の配当利回りも国内金利などに比べ、魅力的な水準にあります。

株式投資には価格の値動きがありますが、中長期的な成長や配当を楽しみにする投資も、ご検討ください。

（外貨建ての金融商品には為替変動によるリスクがあります）

相対的に高い配当利回りの享受が期待できる「リート」

＜各国・地域のリートの配当利回り＞



（注）使用している指数は最終ページをご参照ください。
（出所） FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

海外のリートの利回りは日本に比べて高い水準にあります。

投資家の利回りを求める動きが強まる中、投資対象資産としてリートの存在感が高まっているようです。

（外貨建ての金融商品には為替変動によるリスクがあります）

上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。 運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用　・・・申込手数料 上限3.78%（税込）
・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
・・・信託財産留保額 上限3.00%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用　・・・信託報酬 上限　年 3.834%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々の取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年5月31日現在〕

＜使用指数について＞当資料で使用した指数については以下の通りです。

【5ページ】日本国債はシティ日本国債インデックス、日本社債（高格付け）はNOMURA-BPI 事業債指数、米国国債はシティアメリカ国債インデックス、先進国国債（除く日本）はシティ世界国債インデックス（除く日本）、投資適格社債はブルームバーグ・バークレイズ・グローバル・アグリゲート・コーポレートインデックス、米国社債（高格付け）はブルームバーグ・バークレイズ・米国社債（投資適格）、米国地方公共事業債（課税債）はブルームバーグ・バークレイズ米国地方公共事業債（課税債）。
【6ページ上図】日本株式は東証株価指数、米国株式はS&P500種、先進国株式はMSCIワールド・インデックス、新興国株式はMSCIエマージング・マーケット・インデックス、アジア株式はアジア・パシフィック ・インデックス（除く日本）。【6ページ下図】S&P REIT指数の各国・地域指数ベース。

●当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。●当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。●当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。●当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2017年6月末